

# 教育研究業績書

平成 24 年 1 月 31 日

氏名 ○ ○ ○ ○ 印

研究分野	研究内容のキーワード

## 教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
2 作成した教科書・教材		
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
4 その他		

## 職務上の実績に関する事項

事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

## 研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は発表 の年月	発行所、 発行雑誌等又は 発表学会等の 名称	概要
(著書)				
1 『世紀末までの大英帝国－近代イギリス社会生活史素描』	単著	昭和62年4月	法政大学出版局 (12,265, 25p.)	名誉革命期から19世紀末までの三大階級(ジェントルマン、ミドルクラス、労働者階級)の暮らしと文化の変遷を、教育、芸術、レジャー、宗教、社会運動などの側面から浮き彫りにした社会生活史研究。1987年度サントリー学芸賞(社会風俗部門)受賞。
2 『講座・英国文化の世紀』(全5巻)	共著	平成8年1月～5月	研究社出版	共編(松村昌家・川本静子・長島伸一・村岡健次)注【当該著書等に記載された順に記入すること】
第1巻『新帝国の開花』		平成8年4月	(viii, 236p.)	英国史、英文学の専門家43名が、ヴィクトリア朝の社会と文化を多角的に検討した学際的論文集。第1巻は産業革命がもたらした光と影、第2巻は都市化による民衆生活の明暗、第
第2巻『帝国社会の諸相』		平成8年1月	(viii, 242p.)	
第3巻『女王陛下の時代』		平成8年3月	(viii, 240p.)	
第4巻『民衆の文化誌』		平成8年1月	(viii, 240p.)	

<p>第 5 卷『世界の中の英国』</p> <p>3</p>		<p>平成 8 年 5 月</p>	<p>(x, 238p.)</p>	<p>3 巻は最盛期の祭典と繁栄の陰の姿、第 4 巻は民衆の教育と娯楽の実像と虚像、第 5 巻は大英帝国の崩壊と新しい時代の息吹きを説いている。</p> <p>「はしがき」第 2 巻 (pp. i-iv)、「ヴィクトリア女王と王室」第 3 巻 (pp. 3-25)、「ナショナル・トラスト運動の歩み」第 5 巻 (pp. 73-96)。</p> <p>注【本人の担当部分を記入すること】</p>
<p>(学術論文)</p> <p>1 「貨幣の資本への転化—『資本論』第 1 巻第 2 篇の検討」</p> <p>2 「自由大学運動の歴史的意義とその限界」(査読付)</p> <p>3 「上田小県地域の青年団活動と『社会的教養』—『西塩田時報』を中心に」</p>	<p>単著</p> <p>単著</p> <p>単著</p>	<p>昭和 51 年 3 月</p> <p>平成 18 年 8 月</p> <p>平成 20 年 9 月</p>	<p>(修士論文)</p> <p>『経済志林』〔法政大学経済学会〕第 74 巻第 1・2 合併号、(pp.169-201)</p> <p>『長野大学紀要』第 30 巻第 2 号 (pp.39-54)</p>	<p>『資本論』の「貨幣の資本への転化」論における難点を指摘し、理論の展開においても歴史的基礎過程の検討を背後に置かなければならない点を明らかにしたものの。</p> <p>長野県から始まった自由大学運動の歴史的意義を、特定の思想から自由な社会認識の深化をめざした民衆の自己教育運動と捉え、高等教育への準備教育が不十分であった点に限界をみた論稿。平林千牧教授の退職記念号に投稿したものの。</p> <p>これまで別々に研究されてきた上田自由大学と上小地域の青年団が発行した「時報」は、地域の中での「社会的教養」の涵養をめざすという点で密接な関係があるということ、「西塩田時報」を事例に明らかにした論稿。</p>
<p>(その他・論稿)</p> <p>1 「ヴィクトリア朝庶民の消費生活」</p>	<p>単著</p>	<p>昭和 62 年 12 月</p>	<p>ポーラ文化研究所『is』第 38 号 (pp. 37-39)</p>	<p>ヴィクトリア朝中期 (1850~70 年代) の労働者階級の暮らしぶりを、画家ホイスラーのエッチングや、家事使用人の日記、当時の家計簿、雑誌に描かれたイラストなどを使って浮き彫りにしたものの。</p>

<p>2</p> <p>3</p> <p>(その他・研究報告)</p> <p>1 「地域情報メディアとコミュニティの再建」</p> <p>2</p> <p>3</p>	<p>単著</p>	<p>平成14年4月</p>	<p>『市民情報へのユニバーサルアクセス』〔1999～2001年度科研費補助金研究成果報告書〕 (pp.99-119)</p>	<p>近年のソシオ・メディア論に拠りながら、コンピュータを介したコミュニケーション（CMC）やパブリック・アクセス・チャンネル（PAC）によって住民主体の地域情報化を可能にしつつある先進事例を紹介し、地域再建の方途を検討した論稿。</p>
---	-----------	----------------	---	---